



## 【明治大学国際総合研究所「第1回 EU 研究会」】

- テーマ：「ユーロ危機は終わったか？」
- 報告者：林 秀毅（一橋大学客員教授、日本経済研究センター特任研究員）
- 開催日：2013年7月12日（金）
- 会場：明治大学駿河台校舎

### I 基調報告：「ユーロ危機は終わったか」林 秀毅

#### ➤ 五つの視点による問題提起とユーロ圏のジレンマ

明治大学の三人の創設者がフランス法研究に取り組むなど、日本の近代法制度は欧州にならい確立された。日本と欧州との間には、このような深いかかわりがある。今後の議論を喚起すべく、ここでは「欧州債務・金融危機」「EUの新制度の評価」「欧州統合の歩みと現状」「日欧関係の課題」「アジア統合への示唆」の五つの視点による問題提起を行う。

まずユーロ圏の現状認識として、ユーロ圏のジレンマに触れる。リーマン・ショック後の「景気減速」により「債務危機」と「銀行危機」とが共振する「三つの要因の悪循環」が、実体経済の制約へつながった。後者の二つの危機に対する沈静化策がECBの金融対応である。一方、経常収支の黒字が進むドイツと、ギリシャなど赤字国間との不均衡拡大問題への対策としてユーロ共同債が提案されたが、具体策は実現しなかった。今後は問題国を守るインセンティブの構築や、ユーロ共同債の代わりとなるファンドが出てくるのではないだろうか。さらに、そこには短期的な緊急対応にとどまらない、中長期的な制度設計が求められる。

#### ➤ “独仏枢軸”と“周縁国”の現状

危機対応に関する“独仏枢軸”、すなわち“メルコジ”関係は一定の機能を果たしているものの未完成である。ドイツについては秋の選挙後の変化が注目されているが、オランダに対しては支持率などから不安がある。

イタリアではモンティは評価できるが、ベルルスコーニの影響など政治的部分の不安定化に悪材料が残る。スペインは不動産や雇用問題から“最大の火種”であるものの、ESMから直接資金注入が可能となった点がプラスに働くだらう。EU離脱論がつきまとう英国だが、経済的利益からEUとは密接な関係があることから離脱はないだらう。しかし、世論・政治情勢に留意する必要がある。ギリシャ、キプロス、ポルトガルには本格的救済が必要だが、ドイツが選挙後、これらの国に対し、短期間で柔軟な姿勢に転じることは考えにくいと思われる。



### ➤ ECBの危機管理と銀行同盟の課題

ECBの危機対応策であるLTRO、OMTは良い結果を出したことから、景気対策へと軸足が移っている。しかし、ECBは対処療法としてマネーを投入しただけであり、根本的解決にはなっていないのではないかと懸念されている。マイナス金利への踏み込みなど危機・景気対策両面で非伝統的政策を打ち出すには、市場期待を上回る内容やタイミングを考える必要がある。

現在のユーロ圏では、緊急対応から「銀行同盟」を中心とした長期的な制度づくりに移行する過渡期の段階にあるのではないだろうか。一方、モラルの低下を危ぶむドイツの反発から銀行同盟に関するスケジュールが後ろ倒しとなる傾向があり、市場の期待との関係も問題となる。

### ➤ 「統合と多様性」のバランスの見直し

欧州統合は歴史的に「統合と多様性」のバランスを考えながら進められてきた。ユーロ危機の問題が大きくなったのは、ドイツが危機や救済に対し消極的であったためであるが、その背景には「統合と多様性」のバランスの問題がある。危機の教訓を踏まえ、規律の厳格化を含めその問題が見直されているのではないかと懸念されている。欧州統合では最近、政治・経済の相互関係へと考え方がシフトしている。

### ➤ 日欧関係の歴史的発展とアジア統合への示唆

日欧の関係を巡る論点の一つとして1980年代に貿易摩擦があったが、90年代ではハーグ共同宣言締結後に協力関係が進み、2009年にFTA交渉が開始された歴史的発展がある。一方、90年代以前の日欧関係は、共に米国との関係を重視したことから「弱い三角形の一辺」であった。しかし、それ以降はアジアとの関係が双方に重要となるなど、外部要因として米国との関係を強く意識しながら発展した。また、企業の進出戦略をみると、欧州企業は日本市場の特殊性を、日本企業は欧州統合の進捗を強く意識した企業戦略を展開してきた。

アジア通貨危機後、ASEAN+3の枠組みで作られたチェンマイ・イニシアチブに、最も有効な政策スキームが集約されている。ASEANが目指す統合は、関税同盟から市場統合、通貨統合へと進んだ欧州統合と異なる経路を経て発展する可能性がある。

## II 質疑応答およびディスカッション

- 財政規律も大切だが12%に及ぶ失業問題、特に構造的に拡大する若年失業への対応はどうなっているのか。
- ヨーロピアン・セメスターでは2020年に向け、財政規律と共に生産性を高め、失業率も下げられる



戦略を盛り込んでいるが疑問も残る。財政支出による景気浮上には制約があり、赤字削減の努力が継続されなければならないが、現状では解決策は見当たらない。

- ヨーロッパではECBによる大胆な金融政策があり、一時期のような緊縮財政一辺倒ではない。アベノミクスの3本目の矢、つまり成長戦略に各国とも力を入れるべきであり、それは構造改革となる。南欧では労働移動を妨げる規制改革が必要だが、それが短期的に失業を増やす側面がある。
- 6月の欧州首脳会議では失業対策へ力を入れることになったが、予算が小粒すぎる。また、ドイツでは若年者の雇用などにインセンティブを与えようとするが、本当の意味での対策になるか疑問だ。
- 欧州の高い失業率、特に若年の高失業率は従来から問題で、現在では循環的問題からさらに高い。ドイツでは労働市場改革が進むが、南欧では社会主義的路線が制約となっている。最適通貨圏の理論から、ユーロ圏では為替政策がとれなくても労働移動によりショックは調整できる。しかし、それが機能せず、「トロイカ」による資金供与とECBの巨額の金融緩和、借入に依存している。また、銀行同盟では監督制度と共に公的資金を統一する必要があるが、それがうまくいくか疑問だ。
- ユーロ危機とは国際収支危機でもあり、南欧の経常収支赤字はGDP比で極端に多い。直近のユーロ崩壊はないが、危機が収束したある段階で南欧の国が退出する選択肢もあるのではないか。
- ドイツは一人勝ちの状況であるが、ヨーロッパ全体のために身を削ろうとしないのだろうか。マーシャルプランによるドイツ支援や、冷戦後の東西ドイツ統合の見返りとしてユーロはできている。
- ドイツの選挙が近い。理性的であるメルケルはそのことを理解しているが、有権者はそうではない。メルケルは非常に厳しいことを言うが、義務は果たしている。問題は南欧がドイツと同じような成長メカニズムをつくっていないことだ。
- イタリアではモンティが2012年7月に労働市場改革を打ち出したが曖昧な点が残し、それが景気減速、銀行悪化、財政悪化のビジャス・サークルを描き続けている。ロンドンやブリュッセルでは、労働問題からイタリアやスペインが成長メカニズムに乗る可能性はないと考える人が多い。しかし、南欧の成長なくしてユーロの維持は不可能だろう。
- シナリオ分析が必要である。さまざまな条件を付したシナリオをいくつか想定し、「このシナリオが最もあり得る。なぜならば条件はこうで……。他のシナリオも△%の確率であり得る」などとすべきであろう。また、最適通貨圏の条件が満たされない以上、中長期的なことは断定できないのではないか。
- 為替という調整機能を放棄したにもかかわらず、それに代わる調整メカニズムをほとんど導入しなかったことが危機の原因である。日本では北海道など地方に交付金メカニズムが必要であるように、ヨーロッパにもそれは必要である。その導入を遅ればせながら行うしかないのではないか。
- 財政調整があるとすればドイツ中心となる。EUの当局者に聞くと、構造改革に関するペーパーは非常に多いが実現できないと言う。構造改革は必要だが、財政での底上げも考えなければならない



だろう。また、ユーロ全体の水準を下げる方法もあり、ドラギはその方向で考えている。

- ブンデスバンクの流れを汲むECBがユーロ安に組みするか、疑問だ。わずかなら問題はないが、スペインやイタリアが完全に立ち直れるくらいのユーロ安にいけばということだと思ふ。
- 銀行同盟に関しては、ECBに救済の判断権限を与えなければ完成しないだろう。また、破綻処理を含め曖昧なまま議論が進行しているが、次の危機が発生しなければ銀行同盟はできないのではないかと悲観的、あるいは長期的な見方をしている。
- 失業対策に関して、一つは全体の失業率と若年との格差の問題がある。スペインの若年失業率は50%であり、若年雇用対策に力を入れすぎると生産性が減少するという視点は短絡的だ。もう一つは見逃されがちであるが、ベルギーでは南北の失業率の格差が2倍あるなど、EU域内の格差である。
- イギリスはユーロ圏ではなく、ユーロの方向性を決めるのはイギリスではない。ドイツの立場に注目すべきである。また、ドイツは過去数十年、北欧と共にEU予算における拠出金分担の持ち出しがある。そのためドイツ国民もメルケルも、さらに拠出するとは言いにくい。
- ドイツで恩恵を被っているのは輸出企業であり、それを理解している人々や産業界と、そうではない人々とのギャップが問題だ。次のドイツの選挙ではCDU、CSD、SPDの大連立が予想されるが、これらの政党は常識があり、特にSPDはプロEUであり、良い方向へ向かうのではないか。
- ギリシャやイタリア、スペインでは国債下落を放置し、その信任を失わせたことが金融危機、銀行危機の直截的引き金となった。日本の金融危機が収まったのは、銀行預金を一定期間際限なく保護すると決めたことによる。信用とはそういうものだ。
- 昨年7月、ドラギはECBのあらゆる手段を講じ徹底した対策をとると言ったところ、危機は沈静化した。しかし、EUの通貨当局、あるいは銀行監督当局は傍観していた。危機が一気に拡大したのは、そこに大きな要因があるのだろう。
- 銀行同盟における救済機構に関しては、これからは救済ではなくペイルインである。預金保険も10万ユーロを上限に共通化しようとしている。この移行期のマネジメントが雇用問題と共に気になる。
- 失業問題は中長期的に労働生産性、潜在成長率を大幅に低下させる。若年失業率50%が5年続くと、二十代から三十代にかけ職に就けない人が半分となる。規制緩和や構造改革だけでは不十分である。
- 「グロス・レポート」によると、労働力人口を分母とする若年失業率は、指標そのものがミスリーディングとされる。ヨーロッパでは15~24歳が若年失業者となるが、その多くは教育の場にいる。
- 労働力人口の問題ではない。グロス氏の指摘のとおり調整しても若年層は3~4割の失業率となる。それだけの若年失業者がいること自体が問題である。
- 労働市場の問題では、年金問題が大きく関係する。イタリアは財政面から定年を60歳から66歳にしたが、それにより高齢者も働かざるを得なくなり、いろいろな問題が同時に起こる。労働市場の問題対応や、そこでの生産性向上など難しい問題ではあるが、冷静に見なければならぬ。